

No	① 対象事業の名称	② 事業内容	③ 実績額		④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業前 の実績値	⑥ 本事業終了後における実績値		⑦ 事業効果(5)の評価理由(具体的に) ※実績値が指標値を下回っている事業についてはその理由(原因)等についても記載願います	⑧ 事業費総額(①)の内訳 ※「〇〇委託料:〇〇円」等の内訳を記載願います	⑨ 指標値に対するH27実績値の内容	⑩ 外部有識者からの評価		⑪ 実績値を踏まえた事業の今後について		
			過年度	実績額	指標	指標値	単位	目標年月	H26実績値	実績値	事業効果				事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
			後年度	予算額															
10	一時預かり事業	保護者や家族の病気、不定期に仕事をするなど、家庭での保育が困難になったときに、満1歳児以上就学前までの子を一時的に預かる。	26年度	1,657,842	指標①	一時預かり利用日数	300	日	H28.3	250	299	地方創生に非常に効果的であった	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育又は保護者の疾病や家族の疾病による付き添い等緊急時の一時的な保育のため、一時預かり事業を行うことにより、児童の福祉の向上が図られた。	臨時職員賃金 2,309,579円	利用児 3歳児未満 290.5日 3歳児 1.0日 4歳児以上 7.5日		26年度の実績が250人だったにも関わらず、27年度の実績が200人と低く設定されたのは何か。	事業の継続	子育て支援には必要な事業であり、緊急的なセーフティネットとしての役割を担う必要がある
			27年度	2,309,579	指標③														
			H28年度	2,961,000	指標①	一時預かり利用日数	350	日	H29.3										
			H29年度	3,074,000	指標①	一時預かり利用日数	350	日	H30.3										
11	放課後児童健全育成事業	保護者が昼間就労・留守などにより保育が出来ない小学生の児童を対象に、適正な遊び場及び生活の場を与え、児童の健全育成と福祉増進を図る。	26年度	29,754,964	指標①	学童保育所利用者数	150	名	H28.3	149	148	地方創生に相当程度効果があった	保護者が昼間就労・留守などにより保育が出来ない小学生の児童の健全育成と福祉増進を図られた。	臨時・嘱託賃金 23,374,498円 共済費 3,346,873円 需用費 2,334,425円 役務費 304,514円 委託料 119,431円 旅費 7,500円	美幌小学校 65名 東陽小学校 56名 旭小学校 27名		今後小1の壁や待機児童をつくらないことが大事である		
			27年度	29,487,241	指標③														
			H28年度	34,265,000	指標①	学童保育所利用者数	140	名	H29.3										
			H29年度	32,339,000	指標①	学童保育所利用者数	140	名	H30.3										
12	子育て世帯・若年者支援対策事業 ↓ 子育て世帯応援事業	①高校生以下の子どもを養育している方 プレミアム率55%の商品券5,500円(スマッピーカードチャージ額10,000円)×743セット ②18歳以上30歳未満の若者 プレミアム率55%の商品券5,500円(スマッピーカードチャージ額10,000円)×157セット ↓ 高校生以下の子どもを養育している世帯に対し、プレミアム率50%の商品券を発行。 (スマッピーカードチャージ額10,000円で5,000円分の商品券)	26年度	0	指標①	商品券利用率	95	%	H28.3	利用率99.1% (事業名)びほろ消費拡大セール事業	99.2	地方創生に非常に効果的であった	町内商店の利用を促すため、プレミアム商品券を発行。 99.2%の利用率からも、十分な消費喚起及び子育て世帯等への支援が図られた。	子育て世帯等応援事業補助金:7,364,548円 子育て世帯等応援事業事務委託料:524,663円	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	商店街の活性化により、商業者の所得向上が図られるため。		
			27年度	7,889,211	指標③														
			H28年度	2,250,000	指標①	商品券利用率	95	%	H29.3										
			H29年度	3,000,000	指標①	商品券利用率	95	%	H30.3										
13	多子世帯支援対策事業	多子世帯の子育て費用の負担軽減を図るため、18歳以下の第3子がいる世帯に対して、町内の飲食店、小売店で使用できる商品券を第3子以降、1人あたり3万円分を配付	26年度	0	指標①	商品券利用率	95	%	H28.3	—	94.2	地方創生に効果があった	町内商店の利用を促すため、プレミアム商品券を発行。 94.2%の利用率であったものの消費喚起及び多子世帯への支援が図られた。	子育て応援商品券交付事業補助金:9,690,000円 子育て応援商品券交付事業事務委託料:89,588円 消耗品 5,399円 通信運搬費 81,905円	総合戦略のKPI達成に有効であった	予定通り事業終了			
			27年度	9,866,892	指標③														
			H28年度	200,000	指標①	補助対象者数	20	人	H29.3										
14	子育て世帯禁煙サポート補助事業	禁煙の取組を促し、たばこの害から治療者本人及び同居する子どもの健康を守るため、子育て世帯の喫煙者に対し、禁煙治療に要する費用の一部を補助	26年度	0	指標①	補助対象者数	100	人	H28.3	—	3	地方創生に効果があった	子育て世帯の喫煙者へ禁煙を促し、治療者本人と家族の受動喫煙による健康被害を防いだ。また、母子手帳交付時に喫煙の影響と補助事業の説明などにより禁煙への動機付けと啓発が図られた。 (実績値が指標値を下回った理由) ・補助対象となる若い世代は健康に対する関心が低く、習慣的な喫煙者の多くは依存症であり、禁煙の動機付けが難しい。禁煙促進には地域全体として禁煙意識の醸成が必要であり、長期的な取り組みが必要。	子育て世代禁煙サポート補助金:29,600円	周知のためのポスター製作・配布などの取組をすべきだと考える。	事業の継続	依存症対策は本人の強い意志と支援が効果的に実施されることが必要であり、長期間にわたる取り組みを要する。 補助申請者は増加してきていることから、あらゆる機会を通じて喫煙がもたらす健康被害や禁煙についての啓発を継続して行う。 (取組内容予定) ・幼稚園、保育所等の子育て支援機関、図書館、社会教育施設でのポスター掲示やチラシ配布はもとより、妊婦届出時、乳幼児健診、妊婦教室や両親学級、特定健診、がん検診時での周知 ・健康教育、地域での講話、町のイベント会場において周知 ・町内小学校6年生を対象とするたばこの健康教育の実施 ・町内民間事業所訪問による周知など実施しているが、今後も機会を捉えさらに周知徹底していく。		
			27年度	29,600	指標③														
			H28年度	200,000	指標①	補助対象者数	20	人	H29.3										
			H29年度	200,000	指標①	補助対象者数	20	人	H30.3										
15	乳幼児等医療費助成制度	乳幼児等の医療費に対し、保険制度が7割(8割)・北海道が1割(2割)・美幌町が0.5割を負担し、保健の向上と福祉の増進及び子育て世帯への経済的支援を行う。	26年度	24,978,898	指標①	乳幼児医療費受給者数 (医療証の受給者数)	1,000	人	H28.3	955	897	地方創生に効果があった	下回った理由については次とおり 「少子化の進展にともなう受給者数の減少」	H27 消耗品費 69,168円 印刷製本費 60,912円 扶助費 24,756,888円 H26 消耗品費 53,226円 印刷製本費 74,836円 扶助費 24,850,836円	KPIについて、「受給者」は医療費の受給者か医療証の受給者なのか。医療費であれば目標より少ない方が望ましく、医療証であれば多い方が望ましい、どちらか。	事業の継続	乳幼児の保健福祉向上及び子育て世帯の経済的支援を長期的に要望する住民意向があるため		
			27年度	24,886,968	指標③														
			H28年度	31,553,000	指標①	乳幼児医療費受給者数 (医療証の受給者数)	869	人	H29.3										
			H29年度	26,811,000	指標①	乳幼児医療費受給者数 (医療証の受給者数)	811	人	H30.3										